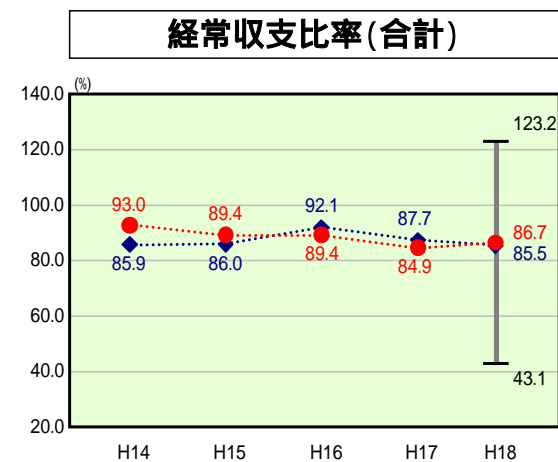


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

沖縄県 与那国町

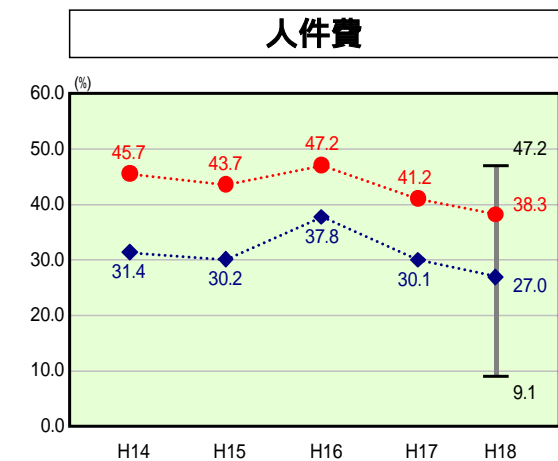
経常収支比率の分析



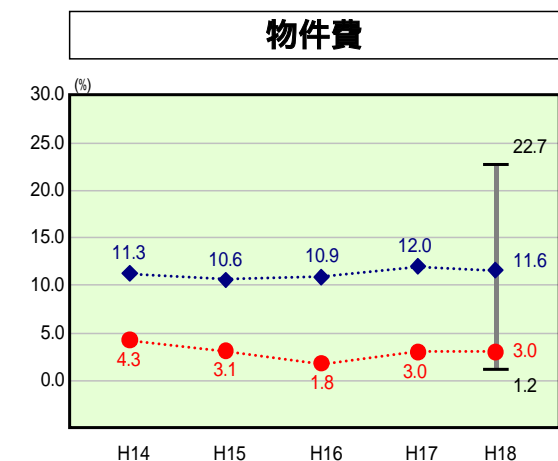
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口 1,660人(H19.3.31現在)
面積 28.95 km²
歳入総額 2,948,992千円
歳出総額 2,812,191千円
実質収支 130,511千円

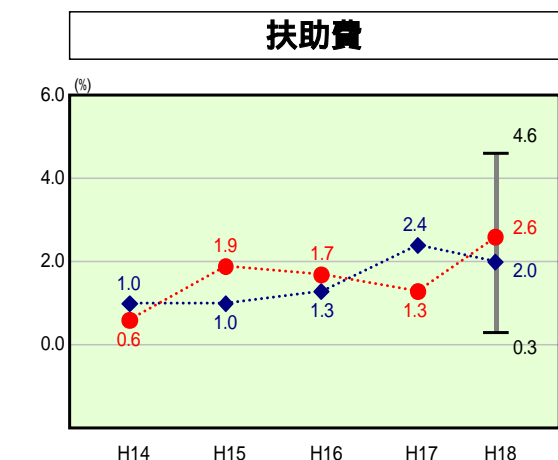
H18類似団体内順位 21/61
全国市町村平均 90.3
沖縄県市町村平均 89.5



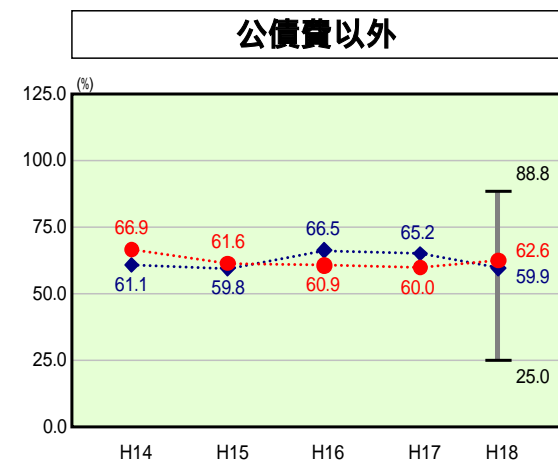
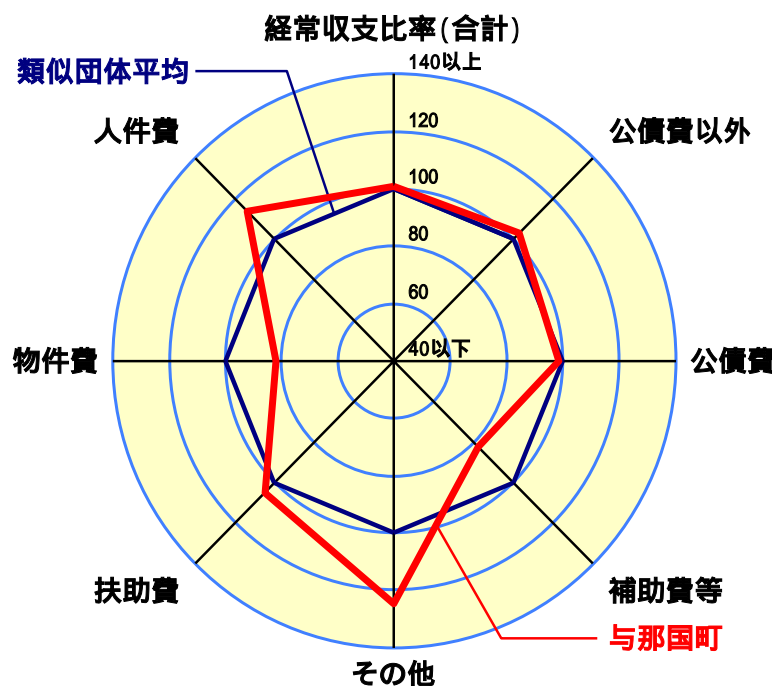
H18類似団体内順位 50/61
全国市町村平均 28.2
沖縄県市町村平均 31.9



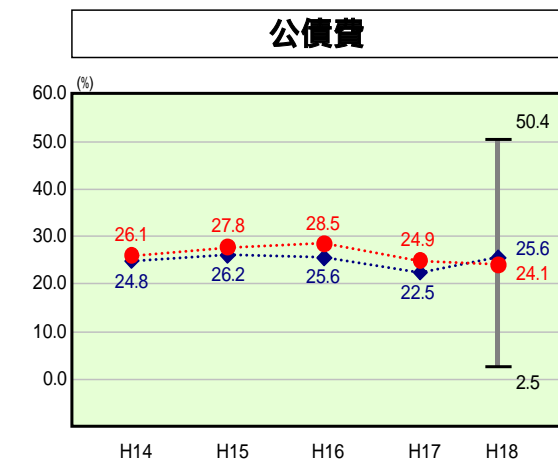
H18類似団体内順位 2/61
全国市町村平均 12.9
沖縄県市町村平均 12.0



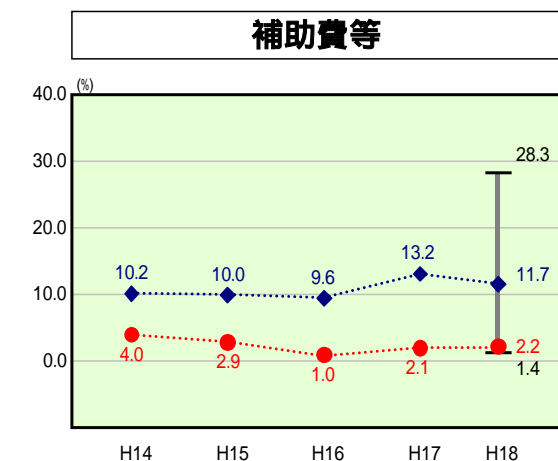
H18類似団体内順位 46/61
全国市町村平均 8.6
沖縄県市町村平均 10.2



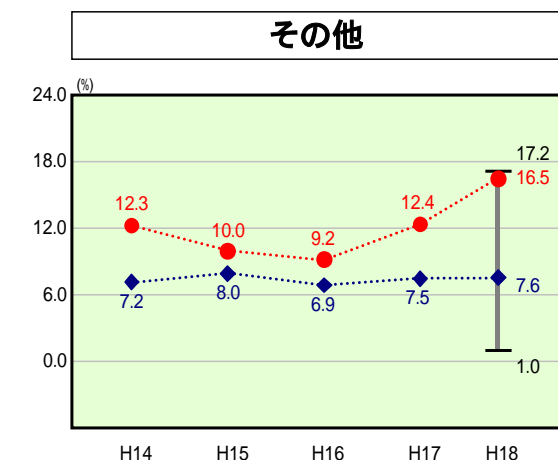
H18類似団体内順位 34/61
全国市町村平均 70.5
沖縄県市町村平均 71.6



H18類似団体内順位 21/61
全国市町村平均 19.8
沖縄県市町村平均 17.9



H18類似団体内順位 3/61
全国市町村平均 10.2
沖縄県市町村平均 7.0



H18類似団体内順位 60/61
全国市町村平均 10.6
沖縄県市町村平均 10.5

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

歳出比較分析
経常収支比率の分析
福祉関係経費の増加により、比率は年々上昇傾向にあったが、集中改革プランによる行財政改革の一環として、新規の地方債の発行を極力抑える努力をしたことにより公債費の削減を図ることや、人件費の削減(給与4年間一律10%削減等)、新規採用の抑制による職員数の減(現在定員管理数未満となっている)などにより類似団体平均とほぼ同程度の水準まで下がってきた。

人件費
人件費の削減を実施したにもかかわらず依然として類似団体より10ポイント以上も高い水準にあるが、これは、当町は診療所を抱えており医師等の専門職の存在、また、類似団体では特殊な空港関連の職員の配置(全職員の約10%)などにより人件費の総額が水準以上となっている。類似団体の水準にするには、空港関連の事業を県へ返還するなど職員の定数を抑えることや、診療所も県管理へすることによりラスパイル指数をさらに下げる(現在79.1)が必要が出てくる。

物件費・扶助費・公債費・補助費
物件費、補助費については、類似団体よりかなり低水準となっているが、資金の抑制(学校5校の事務員の廃止など)、各種団体への助成金、補助費のカット、抑制による。
扶助費については、老人医療の高齢化により年々増加傾向にあり、今後制度の改正(悪?)によりさらに増加することが予想される。また、人口の減少傾向を少しでも抑えるため、子供を産み育てる環境を良くしていく必要があり、お産や乳幼児に対する扶助費を拡大していくことから増加の要因となる恐れがある。
公債費については、類似団体とほぼ同水準で推移しているが、地方債の発行が公債費を上回らないように極力抑える努力をすることにより、地方債の残高を年々縮減する。

普通建設事業
普通建設事業費の人口一人当たりの決算額は類似団体平均を大きく上回っているが、これは下水道整備事業を町内の一番大きな集落に展開している最中であることから、その他の事業では土地改良事業が主であることから、いわゆる無駄な箱物作りは一切ない。ただし、昨年学校の校舎の天井の一部が剥離落下する事故があり、20年度は耐力度調査を実施することから、21年度に校舎の建て替え工事が行われる可能性があり、事業費の増加が見込まれる。